



## フランス語教師のための研修の必要性

著者	菊地 歌子, 川勝 直子
雑誌名	関西大学外国語教育研究
巻	14
ページ	75-96
発行年	2007-10
その他のタイトル	Sur la necessite des stages de formation pedagogique
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/2485">http://hdl.handle.net/10112/2485</a>

# フランス語教師のための研修の必要性

## *Sur la nécessité des stages de formation pédagogique*

菊 地 歌 子

KIKUCHI Utako

川 勝 直 子

KAWAKATSU Naoko

“Débutant” ou expérimenté, tout enseignant a intérêt à se former tout au long de sa carrière. En effet, même muni du titre d’enseignant du secondaire, l’enseignant qui débute n’a souvent jamais eu une véritable expérience de terrain. De même, l’enseignant avec de longues années d’expérience doit se mettre au fait de l’évolution des méthodes qui se renouvellent sans cesse, en particulier depuis l’apparition du cadre commun européen de référence pour les langues (le CECR). Pour répondre à tous ces besoins potentiels mais néanmoins bien réels, nombre de stages sont proposés non seulement au Japon mais également en France et dans d’autres pays francophones. Ces stages sont tout aussi bien destinés aux enseignants expérimentés qu’aux futurs enseignants.

Cependant, on est obligé de constater que le nombre de candidats aux stages de formation organisés au Japon est bien inférieur aux attentes des organisateurs. Il semblerait donc que les annonces ou informations concernant ces stages fassent défaut, bien que d’autres facteurs rentrent évidemment en jeu. Cet article a donc pour but de fournir un certain nombre d’informations pour essayer de combler ce manque. Nous espérons ainsi éveiller la curiosité des enseignants et futurs enseignants en les incitant à réfléchir sur l’intérêt des stages pédagogiques.

### Key words

formation, stage, séminaire, pédagogie, enseignant

## 1 はじめに

フランス語教育に関する研究・研修活動はフランスでは無論のこと、日本国内でも講演会やシンポジウム、教授法研究会などの形で頻繁に行われている。大使館主催のフランス短期滞在

型スタージュの募集も一時継続が危ぶまれたが、新たな形で再出発した<sup>1)</sup>。

新任教師は、教科教育法で得た初期的な知識と教育実習での限られた演習体験を手がかりに現場で生身の生徒を相手にする。当然ながら経験不足から生じる問題も多い。これを解決に導くためにも、研修は知識や技術をさらに深く習得するための効率の良い手段であるといえるだろう。

ベテラン教師にとっては、時代の変化への対応が課題となる。コミュニケーション・アプローチの適用はすでに教科教育法<sup>2)</sup>の柱のひとつになっているとはいえ、文法や講読が基本となっている日本のフランス語教育の現場では比較的新しい概念である。さらにEU統合と共に国際的な影響力を持ち始めた「欧州共通参照枠組」に準拠したコースデザインや評価方法などは、近年急速に教材作成の基本となってきた。このような動向に即応するためにも研修や講習会は有効であると考えられる。

以上のようにその必要性が明らかであるにもかかわらず、特に日本で実施される講習会やスタージュへの参加者の数は決して多いとは言えない。

その原因を探るために、筆者らはRencontres Pédagogiques du Kansai 21 (第21回関西フランス語教育研究会:大阪日仏センター=アリアンス・フランセーズで2007年3月30日、31日に開催された)においてアトリエ「Formationと実践」をもったところ、「情報不足」という非常に基本的な問題が指摘された。

本稿では、この初歩的な問題を解決するためのひとつの回答として、国内で募集が行われるスタージュおよびフランスの教育機関が提供する短期のフランス語教師のためのスタージュのリストを作成した。

あわせてフランス語教員免許取得の方法やその実際についても、今後教科教育法の授業指導や中等教育に携わる可能性のある人に参考となり得る最新の情報として、紹介したい。

## 2 フランス語教師になるには

### 2.1 フランス語習得の行程とフランス語教育の場

フランス語学習の最も標準的な第一歩は日本の大学の仏文あるいは仏語科で始まる。その他にも、第一あるいは第二外国語としてフランス語を学び、学士入学や大学院でフランス語を専門とする経路がある。大学以外では、一般の語学学校、あるいはフランス語圏において何らかの教育機関でフランス語を習得する場合もあるだろう。

フランス語教師の職場としては、中学・高等学校、大学(多くは第二外国語、あるいは第一外国語や仏文・仏語科専門科目を担当)、さらに一般の語学学校がある。それぞれでの採用条件と必要な教授資格を確認しておこう。

## 2.2 フランス語教師採用の条件

中等教育機関では、専任教諭については教科に関わらず教員免許が、非常勤講師については原則として教科ごとの教員免許が必要である。すなわち、フランス語教師になるためには、中学校あるいは高等学校の「外国語（フランス語）」の教員免許状を取得するのが一般的であるが、他教科の免許状を取得して専任教諭になれば、教育委員会への申請を経てフランス語も教えることができる。あるいは、「特別非常勤講師（＝免許を要しない非常勤の講師）」の枠で採用される場合は、いかなる免許も必要としない。この「特別非常勤講師」は平成10年度の免許法改正により「許可制」から「届出制」となって以来、とくに公立学校では増加の一途をたっている。しかし都道府県によって差があり、また私学では（フランス人講師の場合や大学付属学校の場合を除いて）免許に厳格な学校が多いようである<sup>3)</sup>。また、ごく一部の学校を除き、フランス語は第一外国語ではないため、フランス語の教員免許のみで中高の専任教諭になれる確率は非常に低い。フランス語の専門科目＋教職科目（フランス語教科教育法含む）でフランス語教員免許を取得する際に、英語（あるいは国語、社会など）の専門科目＋英語科（国語科、社会科など）教科教育法を受けることで英語（国語、社会など）の教員免許を同時に取得することも戦略の一つと考えることもできよう。

高等教育に特化された「教員免許」は存在せず、仏語または仏文学の研究を続けながら、大学での非常勤の職を得て専任職の機会を待ち、また機会があれば中等教育にも携わるとというのが一般的な例であろう。そして実際に採用されるためには修士課程修了以上の学歴が必要であることは改めて強調することでもない。殆どの大学の採用基準において、教育経験やフランス語の運用能力より研究論文の数が重視されているのが現状である。

語学学校として日本で最も古いのは、1913年創立、東京お茶の水にあるフランス語を中心とした私立語学学校のアテネ・フランセである。ここでは独自の教授資格 *brevet d'enseignement* を取得することができ、日本人が教師として採用される際にはこの教授資格が必要である。その他の語学学校では大学の卒業資格やフランス語の運用能力を基準としている。

以上の教育機関の中で現在もっとも学習者が増えているのは中等教育の段階（とくに高等学校）であると言われている（1993年度は128校であったフランス語を履修できる高校は、2003年度で235校、2005年度で248校である）が、総合学科や単位制の公立高校が増えたことが大きく影響しており、単位数や時間数が少ない場合が多い。また高大連携授業など従来の枠を超えた授業設定も増えている。そのため、必ずしも教師の需要が増えているとはいえない。現在はフランス語の教員免許をもつ非常勤講師が教えている例が多いが、大学のフランス語教師、あるいは他の教科の専任教諭が、必要が生じた際にフランス語も担当するという形が今後増えていくとも推測される。この現状は教員免許の取得が不可欠であるとはいいがたい。しかし、免許を取得する機会があるのならば、できるだけこれを活用して資格を得ておくことは、教師としての自覚を高めることにもつながるのではないだろうか。

これらの状況を鑑みると、フランス語教師を目指す学生は、学部卒業時点で中学・高等学校の教員免許を取得し、大学院で自分の専門分野の研究を続けるというコースが一般的なモデルとして浮かびあがる。

### 2.3 フランス語教授資格の種類と取得の方法

上記に挙げた教師への行程において、教授資格として最も一般的な「中学校または高等学校教員免許」は、大学の学部でフランス文学あるいはフランス語（語学）を専門として学び、所定の教職科目を併せて修得することで学部卒業時に取得できる「フランス語一種免許状（大学卒業程度）」である。

#### ●フランス語一種免許状（大学卒業程度）<sup>4)</sup>

フランス語一種免許状（大学卒業程度）を取得できるコースを提供している大学は全国に49校<sup>5)</sup>ある。

中等教育でフランス語の教師に要求される一種免許状を取得するためには、計59単位（その他に8単位<sup>6)</sup>）を必要とするが、そのうちフランス語の「教科に関する科目」として必要な単位は最大でも中学校教諭で28単位、高校教諭で36単位である。フランス語教育に関する科目としては、「教職に関する科目」の中におかれている「フランス語教科教育法」があり、各大学で提供されているのは、フランス語教科教育法Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ<sup>7)</sup>である。このうち中学校免許の取得には免許教科に即して「教科教育法Ⅰ」「教科教育法Ⅱ」（必修）、および「教科教育法Ⅲ」または「教科教育法Ⅳ」（1科目選択）の修得（計6単位）が必要であり、高校免許の取得には「教科教育法Ⅰ」「教科教育法Ⅱ」の修得（計4単位）が必要となっている<sup>8)</sup>。

#### ●フランス語専修免許状（大学院修士課程卒業程度）

一種免許状を取得していることを条件に、修士課程で専修教員免許状を取得することができる<sup>9)</sup>。この免許を取得することのできる大学は42校<sup>10)</sup>である。

この免許を持っていることでフランス語教員に有利に働くことは現時点ではない。しかし、昨今の免許法改正（教員免許更新制度など）に伴い専修免許状保持者に対する優遇措置も検討されているので、将来的には有利な点があるかもしれない<sup>11)</sup>。

#### ●その他の教授資格

民間の語学学校でフランス政府公認のフランス語教授資格を交付している外国語専門学校は上記のアテネ・フランセのみである。これを取得するためには、一定の課程を修了した時点でまず卒業資格試験（この資格は1931年10月にフランスの大学無試験入学の資格として認められている）を受ける。この試験に合格した1年後以降にフランス語教授資格試験（Brevet d'enseignement）取得の為の試験を受験することができる。先に述べたように、この資格はアテネ・フランセの日本人教師には必須であり、フランス語教師になるに足るフランス語のレベルに達していることを証明する。しかしながら、教授法の習得を意味するものではなく、ま

たそのような授業もアテネ・フランセでは提供されていない。

また、フランスに留学して教授資格を取得するという可能性があるが、これは、研修として第4章でまとめる。

## まとめ

フランス語教師になるためにフランス語の運用能力、文法などに関する知識が必要であることは言うまでもない。その上で、実際に授業をするためには、教授法の理論や技術を習得する必要がある。また教育機関によって異なる教授資格を認識し、それぞれに応じた準備をしなければならない。

## 3 教科教育法

現在国内の大学、語学学校で提供されている科目や授業の種類の中で、教授法の理論および技術を学ぶことができるのは唯一大学の教科教育法であり、その役割が非常に重要であることは、文科省が必修コマ数を拡大したことからもうかがうことができる。しかし、フランス語教員免許が必ずしも必要ではない就職条件の中でフランス語科教育法を履修する学生数は非常に少ない。また、担当教師がフランス語教育の専門家、あるいはその知識や技術をなんらかの方法で習得しているとは限らないことも懸念される。このような状況下ではあるが、教科教育法の授業がどのような構成であるべきかを検証してみたい。

### 3.1 教科教育法の役割とその内容

#### 3.1.1 教科教育法の役割

文科省の高等学校学習指導要領（第8節外国語）によれば、高等学校における外国語教育の目標は「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う」ことであり、第1. オーラル・コミュニケーションⅠ、第2. オーラルコミュニケーションⅡ、第3. 英語Ⅰ、第4. 英語Ⅱ、第5. リーディング、第6. ライティング、の各科目において目標や内容（言語活動、指導上の配慮事項、言語材料等）に関する記述がある。そして、「第7. 英語以外の外国語に関する科目」の項に「英語以外の外国語に関する科目については、第1から第6までに示す英語に関する各科目の目標及び内容等に準じて行うものとする。」と記されている。

これ以外に、外国語の教授法理論などに関する文書はない。すなわち、学習指導要領と現場の授業の間には制度的なものは何も存在しない。英語の授業ならば、各学校内や教育管轄内での教科会や研究授業・研究協議などが常時存在する。学校によってはフランス語担当者も「外

国語科教員」の一員としてこのような活動に関わる機会も与えられるが、特別な科目としての位置づけにある場合はこの限りではない。その場合は、大学の「教科教育法」の講義で得たものを指針として個人で研鑽を積むことになる。その意味でも「教科教育法」の授業が担う役割は非常に大きいといえる。

### 3.1.2 学部が提供する教科教育法の内容

教科教育法が設置されている各大学のホームページなどで公開されているシラバスでは、授業内容の共通項目として、教授法の変遷・歴史、教材分析、授業構築などが見られる。

具体的な例として関西大学および早稲田大学のフランス語科教育法の2007年度のシラバスを以下に紹介する。

●**関西大学 文学部** (関西大学の教科教育法は2000年から外国語教育研究機構のフランス語教師が担当し、限られた時間ではあるが、ある程度の教授法理論や実践的な練習などをしてきた。)

#### フランス語 (一) (二)

講義概要 初級フランス語の授業を行うために必要な基礎知識を確認するための授業です。教材選択・分析の方法、授業を進めるための方法論を実践的に学びます。自分で教材を作成して、実際に授業を行えるようにするのが到達目標です。

講義計画 フランス語 (一) 春学期・前期: 授業開始時に詳しい講義計画は示しますが、授業を行なう上で基本となる次の3点を確認します。1. 教材分析・教材選択・授業の進め方についての理論と方法の確認 2. 教材 (学習項目・練習問題等) の比較、教案作成練習 3. 市販のテキスト (A la découverte) を用いた模擬授業と授業の進め方・指導方法についてのコメント

フランス語 (二) 秋学期・後期: 教材作成と授業の進め方を中心に授業を進め、模擬授業を通して実践的に授業の方法論と問題点を検討します。主なテーマは以下のとおりです。1. 学習目標の設定と学習項目 (文法・語彙・発音・文化等) のリストアップ 2. 学習環境に応じた学習項目の調整、補助教材の作成 3. 授業の進め方 (学習項目の導入方法、学習者の活動、教師の役割) の実践研究

#### フランス語 (三)

講義概要 このクラスは、フランス語科教育法1、2で習ったことに基づき、50分または90分の授業を組み立てることを中心に置きます。

講義計画 一回目 自己紹介の授業の実践 二回目 形容詞の形の変化を導入する授業の実践 三回目以降は参加者のレベルやニーズに合わせて検討します。

#### フランス語 (四)

講義概要 春学期の教育法3と同じ実践練習を続けます。また平行して、欧州共通枠組や

niveau seuil、コミュニケーション・アプローチに関する知識を深め、フランス語の授業見学をはじめ、教育学会やフランス語教育法研究会などに参加して教育現場の問題点などにふれる機会も設けたいと思います。

講義計画 春学期の教育法3の状態を見てから詳細を決定します。

●早稲田大学教育学部（早稲田大学教育学部では2000年からフランス語教科教育法の中で、コミュニケーション・アプローチを基本とした教授法を取り上げている。）

### フランス語科教育法1・2

講義概要 英語以外の外国語教育が、大学だけでなく中学や高校においても行われるようになってきました。と同時に、求められる外国語教育のあり方も文法を中心としたものからコミュニケーション能力を重視する「発信型」へと変化してきています。このような環境の変化を踏まえ、仏語科教育法では、1から3を通して、1) フランス語の知識の体系化、2)「発信型」の教授法についての知識の獲得および実践練習を目的とします。

前期（仏語科教育法1）では、フランス語の基礎力アップと知識の体系化を中心に、授業を行います。後期（仏語科教育法2）では「発信型」授業を行うために必要なコミュニケーション・アプローチについて学びます。関連文献の講読や、ビデオの視聴によって、コミュニケーション・アプローチの理論やその問題点を考えます。また、実践練習への準備として、教材研究、未習事項の提示・導入の仕方などを学びます。

前期（仏語科教育法1）（1）フランス語を学ぶこと、教えること（1回）（2）基礎文法の確認（名詞限定辞、動詞時制、代名詞、形容詞など）（2-5回）（3）発音の基礎（母音、子音、結合現象）（6-8回）（4）中上級文法事項の確認（関係代名詞、複文と接続詞など）（9-12回）

後期（仏語科教育法2）（1）さまざまな教授法（1回）（2）コミュニケーション・アプローチ概論（2-5回）（3）教材研究（6-7回）（4）未習事項の提示・導入（8-12回）（5）上記と並行して文献講読（1-12回）

### フランス語科教育法3

講義概要 仏語科教育法1、2の内容を踏まえ、3では実際に使える外国語を限られた時間内で習得させるために何が必要かを考えながら、「発信型」授業のコースデザインを目標とします。コミュニケーション・アプローチという観点から教材の検討を行い、実際に授業の実践練習を行います。

シラバス（1）さまざまなシラバス（1-3回）（2）文法項目と語彙（4-5回）（3）到達目標とコースデザイン（6-7回）（4）実践練習（8-12回）

これらのシラバスを見渡す限り、教職に就く前に履修しておくべき内容としては必要十分な項目が網羅されているといえる。けれども、各大学の授業内容や学生の取り組み姿勢には少



なからず個体差がある。教科教育法を履修したうえで臨む「教育実習」の成果にもそれは表れる。

### 3.1.3 教育実習と「教科教育法」(教育実習受け入れ側の立場から)

筆者(川勝)は、1996年度から2002年度までの7年間、私立雲雀丘学園高等学校において教育実習生の指導にあたった際、様々な問題に直面した。

フランス語の教育実習生には、フランス語の授業時間数が少ないため授業実習回数が少なすぎる、実習校が母校でないことから実習校や生徒の特徴が予めつかめない、など不利な条件が重なることになる。それらを克服するために、他教科の実習生に比べてより多くの苦労とより周到的な準備が必要となることは避けられない事実である。そこで筆者は、授業見学や学校情報の提供などを実習期間前に行うことで授業実習時間の確保や実習生にかかる負担の軽減を試みた。その結果、短い実習期間でも大きな成果を収めた実習生があった反面、そうでない場合もあった。その違いを考察してみると、フランス語力不足(テキストの発音にかなりの練習を要する)、知識不足(学習指導案の書き方がわからない)、実務力不足(学級日誌点検や実習ノート記入等に時間がかかりすぎる)などが原因となっていた。これらの問題は一見学生個人の能力によると考えられるが、教科教育法の授業によってある程度回避できたと思われる点もある。学習指導案の書き方を例にとると、実際にはフランス語のメモ書きや台本形式など自分らしさを追求したものであってもよいが、中等教育機関において研究授業で配布することも考慮した標準的な学習指導案の書き方も指導しておく必要がある。そしてそれと同様に大切なのは、担当教師の教科教育法への取り組み姿勢ではないだろうか。それがそのまま実習生の真摯な態度につながったと思われる例も見受けられた。

このように「教科教育法」の担当教師には、教授法の知識やスキルに加えて中等教育の実情にも極力目を向ける積極性が望まれる。しかし、現在展開されている授業のなかには、改善が必要なものもあるようだ。卒業生との雑談の中で挙げた例としては、「シャンソンを歌う」「言語学の文献を読む」などに終始しているという報告もある。

### まとめ

以上の経験と考察から、「教科教育法」の授業でとりあげることが望ましい内容として、次のようなことが挙げられる。フランス語教授法の変遷やコミュニケーション・アプローチの原理、教材分析やクラス運営のポイントなど、フランス語教師として誰もが必須だと思いつかせることに加えて、1. 中等教育の現状(様変わり続ける学校のシステムやカリキュラム、その中のフランス語の位置づけ、文科省の定める外国語科学習指導要領や評価基準など) 2. 学校という組織の一員としての教師の自覚と役割(事務・実務を含む) 3. 外国語科教員としての一般的なスキル(学習指導案の書き方等)などである。

## 4 フランス語教師に必要な知識と技術

実際にフランス語を教えるために必要な知識や技術をこの「教科教育法」だけで習得することは時間的制約からも不可能である。現状では、フランス語教員免許を取得した場合でも、教師の多くが現場に立ったときに適切なクラス運営の訓練や教育を受けていない可能性が非常に高い。また大学では、まったくフランス語教育関連の授業を受けずに現場に立つ教師も少なからず存在する。それぞれの現場で、状況に応じて各自の工夫による独自の教授法を開発しているのが実情であろう。このような日本の教育現場で各教師が抱える問題を解決するために、自らの技術改善の方法や情報をどのように集めることができるだろうか。たとえば、教授法に関する文献やインターネット上で提供される情報を集め、工夫の手がかりとする事も可能である<sup>12)</sup>。しかしそれだけでは補えない部分があるのは明白である。

### 4.1 フランス語教師のための研修

このような実践的教育の欠如を補うために、もっと積極的な取り組みとしては、学会を中心とした講習会を始め、いろいろな主催者が国内外で開催する短期・長期のフランス語教授法のスタージュを受けるという方法がある。Pékaの論集（Etudes didactiques du FLE au Japon、毎年5月に発行）全号において、様々な研修の報告を読むことができる<sup>13)</sup>。日本全国各地で開催されている研修やスタージュの全てを網羅することは困難であるがその概要を以下表1に紹介する。

表1 日本国内で実施されるスタージュ、日本国内に窓口があるスタージュ(定期的で開催されるもの)

1	フランス語教育国内スタージュ	
	主催	日本フランス語フランス文学会 日本フランス語教育学会 駐日フランス大使館
	実施期間	2007年3月25日(日)～28日(水)
	会場	東京日仏学院(飯田橋)
	内容	言語教育に関わる分野を概観し、フランス語教授法及び教育技能について基礎知識を習得する。フランスの研修機関からの派遣講師と日本でのフランス語教育の専門家を講師として、4日間の集中研修を行う。主催3機関からの修了証が与えられ、修了者のうち約10名がフランス大使館より選抜されて、同年夏にフランスで実施される教師研修コースに派遣される。
	募集人数	20名程度。2007年度は17名が参加した。
	応募資格	日本フランス語フランス文学会または日本フランス語教育学会の会員であって現在フランス語教育に携わっている教員もしくは近い将来携わりたいことを希望する大学院生。
	費用	12000円(遠隔地からの参加者でホテル等に宿泊する者には1泊5000円の滞在費補助を行う)
	HP	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/sjllf/stage/07pstage/stage2007bosshu.html">http://wwwsoc.nii.ac.jp/sjllf/stage/07pstage/stage2007bosshu.html</a>
	報告書	<a href="http://wwwsoc.nii.ac.jp/sjllf/stage/06pstage/stage2006pe.html">http://wwwsoc.nii.ac.jp/sjllf/stage/06pstage/stage2006pe.html</a>

2	ケベックスタージュ	
	主催	ケベック州政府
	実施期間	2007年7月2日～20日
	会場	モントリオール大学
	内容	Stage en langue, culture et société québécoises offert par le ministère des Relations Internationales du Québec
	募集人員	6名 (日本フランス語教育学会からの推薦枠)
	応募資格	大学または大学に相当する教育機関で、フランス語教育に携わっている方、かつ、今後数年間、教育職に従事する予定の方。
	備考	日本フランス語教育学会の推薦が必要。
	HP	<a href="http://www.soc.nii.ac.jp/sjdf/documents_Folder/quebec_stage/stage_quebec2007">http://www.soc.nii.ac.jp/sjdf/documents_Folder/quebec_stage/stage_quebec2007</a> .
3	DELF/DALF 実施委員養成講座	
	主催	Le service culturel de l'Ambassade de France au Japon, le CIEP, l'Institut franco-japonais de Tokyo et le Centre national du delf-dalf de Kyoto
	実施期間	les 24 et 25 mars 2007
	会場	l'Institut franco-japonais de Tokyo
	内容	un stage d'habilitation à la correction des épreuves (écrit et oral) du DELF-DALF
	募集人員	20名程度
	応募資格	問い合わせ先はフランス大使館文化部
	費用	
	HP	
4	Journée Pédagogique de Dokkyo	
	主催	獨協大学
	実施期間	2007年11月4日 (毎年10月末か11月)
	会場	アテネ・フランセ
	内容	フランス語教育に関するアトリエなど
	募集人員	2006年の参加者は206名
	参加資格	なし
	費用	3000円
	HP	<a href="http://www.dokkyo.ac.jp/goken/JP/jp.htm">http://www.dokkyo.ac.jp/goken/JP/jp.htm</a>
5	Rencotres Pédagogiques du Kansai	
	主催	関西フランス語教育研究会実行委員会
	実施期間	2008年3月28～29日 (毎年3月末)
	会場	大阪日仏センター＝アリアンス・フランセーズ
	内容	フランス語教育に関するアトリエやシンポジウムなど
	募集人員	2007年の参加者は146名
	参加資格	なし
	費用	5000円 (当日6000円)、1日のみの場合は2000円 (当日3000円)
	HP	<a href="http://www.rpkansai.com/">http://www.rpkansai.com/</a>

6	Péka（Pédagogieを考える会）	
	主催	Péka
	実施期間	2007年4月21日、6月16日、9月15日、10月20日、12月15日、2008年2月16日、（いずれも土曜日、14:30～17:30）
	会場	その都度、ホームページで確認
	内容	2007年度テーマ「外国語教育における身体」
	募集人員	
	参加資格	なし
	費用	なし（運営はカンパによって行われている）
	HP	<a href="http://peka.cool.ne.jp/">http://peka.cool.ne.jp/</a>

このリストの範囲は定期的実施される研修に限られる。随時開催される研修、講習会などは、個別のニーズや目的を出発点として企画立案され、募集が短期間に行われるため、その都度情報を得なければならない。単独の講習会の情報を確実に入手するためには、教師各自が研修に参加してスキルアップをし続ける必要性を意識し、情報に敏感になることが望まれる。

#### 4.2 国内の一時的な研修

短期で一時的な研修の参考例として、2006年夏に実施された教授法セミナーの詳細を紹介する。

このセミナーは、大阪日仏センター＝アリアンス・フランセーズで2006年8月2日～8日（土日を除く5日間）10時～14時（実際は毎回時間延長された）に行われたものである。この企画提案をした当機関日本側ディレクターの横山理氏自身はその概要と理念を以下のように解説している。

「2006年8月、大阪日仏センター＝アリアンス・フランセーズにおいて、フランス語教授法に関する5日間のformationが以下の要領で行われた。

実践フランス語教授法：初心者クラス

Formation du FLE : premiers cours pour les débutants japonais

参加者は期間中、10時から12時まで授業を見学し、13時から14時まで見学した授業の担当者から教授法についての説明を受け、それについてディスカッションを行う。

見学するクラスは、タンデム方式（日本人講師とフランス人講師が同じクラスをリレー方式で担当する授業形態）で行われる初心者集中クラスの日本人担当者（菊地歌子）の授業。参加者は、

- 1) コミュニカティヴ・アプローチの実践。
- 2) なるべく日本語を使わない授業の組み立て。
- 3) 実際に使えるフランス語表現を授業で使いながら、フランス語の仕組みを教える。

以上の3点を中心に、日本人初心者をフランス語でのコミュニケーションにどのようにして導くかを考える。各回終了後、所定の様式のレポートを提出。

語学学習の基本は言うまでもなく学習である。教わることも重要だが、運用能力をつけるためには自ら学ぶ以外にはない。これはある程度すべての学問に当てはまることだろうが、とりわけ能力の積み重ねと応用が必須の外国語教育では忘れてはならない点である。したがって、外国語教育の現場では、知識の伝授はもちろんのこと、その知識を運用能力として我が物とするためにどのような学習スタイルが必要なのか、その指導ができるかどうか、あるいはよくできるかどうかによって、授業の良し悪しが決まってくる。

このような外国語教育の性質は、その教授法の学習に影響を与えないではおかない。授業の目的、現場の多様性、教員の性格、クラス全体と個々の学習者との関係とバランス、等々、様々な条件によって授業はそのスタイルを変えていく。となると、教授法の学習は教わるよりも個々の教員が自ら作り出す以外にないのではないか、という仮説に行き当たる。もちろん、長年にわたって行われている教授法の分析、理論化が無駄であるわけではなく、それらを知っているか否かは、その教員の授業に直ちに反映することだろう。だが、教育現場の多様な条件を考えると、自らの方法論を打ち立てるためには、できるだけ多様な現場を観察、体験し、さらに分析・議論することがもっとも有効な方法ではないだろうか。」

筆者(川勝)はこのセミナーに参加する機会を得た。「授業観察」、「授業実習」、「方法論や実践例についての指導及び意見交換」、これらひとつひとつはスタージュとしては珍しいことではないだろう。しかし、「授業観察」がまったくの未習者を対象とする最初の5日間の全授業(日本人講師担当部分)を観察できるものであったこと、その観察で得たものを即日研修生同士で分かち合い、指導教官と直接問答できたこと、「観察する授業の担当者」が「研修の指導者」であったことから授業方針や実施事項の意図を明確に知ったうえで「授業実習」ができたこと、など多くの点で、このセミナーは非常に貴重な、得難い経験となった。また、(主催者の目標とするとところとは合致しないが)研修生が5名という少人数であり、大学と高校のベテラン教員、大学の新人教員、大学の他言語との兼任教員、高校教員、大学院生、という違った立場からの参加であったことがこの研修をさらに実り多いものにしたことも付け加えておきたい。

#### 4.3 フランスで受講できる教授法の短期研修(夏期講習を中心として)

フランスの大学で外国人を対象としたフランス語教育、いわゆるFLE(Français Langue Etrangère)の修士課程、博士課程を設置している大学としてはGrenoble(Université Stendhal Grenoble III)、Besançon(Université de Franche-Comté)が有名である。その他にもある程度の規模のフランス語を中心とする外国語学校でも教授法のスタージュを提供している。表2は夏期講習の主なものである。

表2 教授法の夏期講習のあるフランスの教育機関

1	Besançon	Université de Franche-Comté
	実施機関名	CLA (Centre de Linguistique Appliquée)
	実施期間	9 juillet -30 août (2 à 8 semaines)
	内容	Stages modulaires (plus de 120 modules en juillet, plus de 80 en août)
	時間数	plus de 50 heures de formation offertes pour chaque session
	費用	2 semaines 470 euros / 4 semaines 780 euros
	HP	<a href="http://www.christianlavenne.com.fr/cadre_juillet.php">http://www.christianlavenne.com.fr/cadre_juillet.php</a>
2	Cannes	Ecole privée
	実施機関名	Collège International de Cannes
	実施期間	12 - 25 août 2007
	内容	stage d'expression théâtrale pour professeurs (de français)
	時間数	5 heures par jour
	総時間数	50 heures
	費用	560 euros
HP	<a href="http://www.french-in-cannes.com/cours/stage_profs_jp.shtml">http://www.french-in-cannes.com/cours/stage_profs_jp.shtml</a>	
3	Aix-en-Provence	Université de Provence Aix-Marseille I
	実施機関名	SCEFEE (Service Commun d'Enseignement du Français aux Etudiants Etrangers)
	実施期間	4 - 17 juillet inclusive
	内容	La nouvelle chanson française, Les ressources internet en documents audio, etc.
	総時間数	40 heures
	費用	450 euros
	HP	<a href="http://www.up.univ-mrs.fr/scefee/annuel.html">http://www.up.univ-mrs.fr/scefee/annuel.html</a>
4	Grenoble	Université Stendhal Grenoble III
	実施機関名	CUEF (Centre Universitaire d'Etudes Françaises)
	実施期間	1ère quinzaine de juillet (Session de 2 ou 4 semaines en juillet)
	内容	méthodologie du FLE, Elaboration de matériel didactique, etc.
	時間数	6 ateliers de 1 heure 30 par semaine
	費用	160 euros par semestre et 80 euros par session
	HP	<a href="http://w3.u-grenoble3.fr/cuef/cours/enseigne/stage_t07.htm">http://w3.u-grenoble3.fr/cuef/cours/enseigne/stage_t07.htm</a>
5	La Rochelle	Groupe Sup de Co - Institut d'études françaises -
	実施機関名	IEF (Institut d'Etudes Françaises)
	実施期間	2 - 13 juillet 2007/16 - 27 juillet 2007
	内容	Jouer avec l'image pour un support de l'enseignement de la civilisation
	時間数	40 heures par session
	総時間数	2 semaines de formation par session
	費用	600 euros
HP	<a href="http://www.ief-la-rochelle.fr/?page=2">http://www.ief-la-rochelle.fr/?page=2</a>	

6	Lyon	Université Lumière Lyon 2
	実施機関名	CIEF (Centre International d'Etudes Françaises)
	実施期間	2 - 25 juillet
	内容	oral et pédagogie de l'oral, écrit et pédagogie de l'écrit, etc.
	総時間数	72 heures
	費用	660 euros
	HP	<a href="http://cief.univ-lyon2.fr/article.php3?id_article=78">http://cief.univ-lyon2.fr/article.php3?id_article=78</a>
7	Montpellier	Etablissement Privé d'Enseignement Supérieur
	実施機関名	Accent Français
	実施期間	2/07/07 au 31/08/07 : 2 semaines minimum
	内容	Le stage s'adresse à un public de professeurs, étudiants en fin de cycle universitaire, traducteurs ou professionnels de la langue française
	時間数	9h30 - 11h00 / 11h15 - 12h45
	総時間数	20 leçons par semaine
	費用	2 semaines : 480 euros / la semaine supplémentaire : 220 euros
	HP	<a href="http://www.accentfrancais.com/france/cours_francais/stage_professeur_fle.php">http://www.accentfrancais.com/france/cours_francais/stage_professeur_fle.php</a>
8	Nice	Ecole privée
	実施機関名	Alpha.B (Institut Linguistique)
	実施期間	2 semaines
	内容	Techniques et méthodes actuelles d'apprentissage et leur évolution
	時間数	30 leçons par semaine (9h00 - 10h40 / 11h00 - 12h20 + 3 après-midi: 13h15 - 15h45)
	費用	700 euros
	HP	<a href="http://www.alpha-b.fr/alphab_FR/FR_frames/FR_frame_prix.html">http://www.alpha-b.fr/alphab_FR/FR_frames/FR_frame_prix.html</a>
9	Paris	
	実施機関名	Alliance Française de Paris
	実施期間 1	2 - 27 juillet
	内容 1	Formation à l'observation et à la pratique de classe
	実施期間 2	2 - 13 juillet
	内容 2	Méthodologie du FLE pour un public adulte, Animation de classe
	実施期間 3	6 - 17 août 2007
	内容 3	Méthodologie du FLE
	実施期間 4	20 - 31 août 2007
	内容 4	Langue, culture et méthodologie
	総時間数	50 heures par 2 semaines
	費用	2 semaines 500 euros (4 semaines 900 euros)
	HP	<a href="http://www.alliancefr.org/rubrique.php3?id_rubrique=2395#4">http://www.alliancefr.org/rubrique.php3?id_rubrique=2395#4</a>
参考:参加者報告	<a href="http://ci.nii.ac.jp/naid/110000032195/en/">http://ci.nii.ac.jp/naid/110000032195/en/</a>	

フランス語教師のための研修の必要性（菊地・川勝）

10	Paris	Université de Paris-Sorbonne Paris IV
	実施機関名	Centre Experimental d'Etude de la Civilisation Française
	実施期間	2 au 27 juillet 2007
	内容	Orientations actuelles de la didactique du français, langue étrangère et langue seconde
	時間数	60 heures pour 3 cours, 70 heures pour 2 cours et le séminaire de didactique
	費用	950 euros
	HP1	<a href="http://www.cafs-sorbonne.fr/Cours-Universitaire-d-Ete,749.html?session=3&amp;annee=55">http://www.cafs-sorbonne.fr/Cours-Universitaire-d-Ete, 749.html?session=3&amp;annee=55</a>
HP2	<a href="http://www.cafs-sorbonne.fr/IMG/sorbonne-cours-universitaire-ete-2007-4.pdf">http://www.cafs-sorbonne.fr/IMG/sorbonne-cours-universitaire-ete-2007-4.pdf</a>	
11	Paris	Ecole privée
	実施機関名	EFI (École de Français pour l'International)
	実施期間	sur demande
	内容	
	時間数	
	費用	
HP	<a href="http://www.efiparis.com/menu_fr.html">http://www.efiparis.com/menu_fr.html</a>	
12	Paris	Association à but non lucratif
	実施機関名	Ecole Suisse Internationale
	実施期間	entre 2 et le 13 juillet 2007
	内容	un panorama de l'actualité française, démarches pédagogiques innovantes, etc.
	時間数	20 heures par semaine (18h de cours (tous les matins + 2 après-midi) et de 2h d'activités culturelles)
	費用	350 euros par semaine
	HP	<a href="http://www.ecolesuisse-fle.fr/Programmes-Tarifs/Stages-Professeurs-16.htm">http://www.ecolesuisse-fle.fr/Programmes-Tarifs/Stages-Professeurs-16.htm</a>
13	Paris	Institut Supérieur Privé
	実施機関名	ACCORD
	実施期間	26 mars - 16 avril 2007/ 09 juillet - 03 août 2007/ 29 octobre - 09 novembre 2007
	内容	savoir-faire dans l'enseignement
	時間数	6 programmes de 9 heures à 30 heures
	総時間数	A partir d'une semaine (les sessions peuvent être cumulées)
	費用	150 - 420 euros
HP	<a href="http://www.prof-fle.com/prof_fle/formations_fle/hebergement.php">http://www.prof-fle.com/prof_fle/formations_fle/hebergement.php</a>	
14	Paris, Nice	Ecole privée
	実施機関名	France Langue
	実施期間	02 - 13 juillet 2007/30 juillet - 10 août 2007
	内容	civilisation française contemporaine, pratique et didactique de la classe de langue
	時間数	30 leçons par semaine, 1 leçon = 45 minutes
	費用	30 leçons par semaine 280 euros / 2 semaines 560 euros
	HP	<a href="http://www.france-langue.fr/fr/specialized_programs/teacher_training.php">http://www.france-langue.fr/fr/specialized_programs/teacher_training.php</a>



15	Perpignan	Université de Perpignan
	実施機関名	UPVD (Université de Perpignan Via Domitia)
	実施期間	juillet, août 2007
	内容	formation à la didactique du français, innovations issues des sciences de l'éducation
	総時間数	20 heures par semaine + 12 heures culture
	費用	2 semaines 680 euros / 3 semaines 910 euros / 4 semaines 1070 euros
	HP	<a href="http://www.univ-perp.fr/fr/presentation/cuef/stage_pour_professeurs_etrangers.html">http://www.univ-perp.fr/fr/presentation/cuef/stage_pour_professeurs_etrangers.html</a>
16	Rambouillet	Ecole privée
	実施機関名	Institut International de Rambouillet
	実施期間	séjours de 1 à 36 semaines
	内容	français langue étrangère
	時間数	詳細不明
	費用	
	HP	<a href="http://www.rambouillet.com/index-FR.htm">http://www.rambouillet.com/index-FR.htm</a>
17	Rennes	Université Rennes 2
	実施機関名	CIREFE (Centre International Rennais d'Etudes de Français pour Etrangers)
	実施期間	2 - 20 juillet 2007
	内容	méthodologie du FLE, didactique de la grammaire, initiation au multimédia, etc.
	時間数	21 heures de cours, de 9h00 à 12h00 et de 14h00 à 17h00
	総時間数	35 heures par semaine
	費用	498 euros
HP	<a href="http://www.uhb.fr/jsp/fiche_pagelibre.jsp?STNAV=&amp;RUBNAV=EE&amp;CODE=85156782&amp;LANGUE=0&amp;RH=PAGELIBRE">http://www.uhb.fr/jsp/fiche_pagelibre.jsp?STNAV=&amp;RUBNAV=EE&amp;CODE=85156782&amp;LANGUE=0&amp;RH=PAGELIBRE</a>	
18	Reims	Université de Reims Champagne-Ardenne
	実施機関名	CIEF (Centre International d'Etudes Françaises)
	実施期間	peut proposer, à la demande
	内容	connaissances de base en didactique du français langue étrangère
	時間	sur demande
	費用	
	HP	<a href="http://www.univ-reims.fr/index.php?p=1088&amp;art_id=#9135">http://www.univ-reims.fr/index.php?p=1088&amp;art_id=#9135</a>
19	Rouen	
	実施機関名	Alliance Française de Rouen
	実施期間	9 au 27 juillet 2007
	内容	français par le cinéma, phonétique, tâche, animation, etc.
	時間数	tous les matins du lundi au vendredi
	総時間数	45 heures
	費用	870 euros (excurs. visites incluses)
HP	<a href="http://www.alliance-francaise-rouen.asso.fr/AF-DEN-07.pdf">http://www.alliance-francaise-rouen.asso.fr/AF-DEN-07.pdf</a>	

フランス語教師のための研修の必要性（菊地・川勝）

20	Sèvre	Etablissement public national
	実施機関名	CIEP (Centre International d'études pédagogiques)
	実施期間	peut proposer, à la demande
	内容	
	時間	
	費用	
HP	<a href="http://www.ciep.fr/formations/fle.htm">http://www.ciep.fr/formations/fle.htm</a>	
21	Sèvre	CIEP内
	実施機関名	BELC (Bureau pour l'enseignement de la langue et de la civilisation françaises à l'étranger)
	実施期間	2 au 26 juillet 2007 / 2 au 13 juillet 2007 / 16 au 26 juillet 2007
	内容	Didactique du FLE, Pédagogie des médias, habilitation formateurs de formateurs TV5 Monde
	時間数	96 à 128 heures/48 à 64 heures
	費用	1090 euros/690 euros
	HP	<a href="http://www.ciep.fr/formations/belcete.htm">http://www.ciep.fr/formations/belcete.htm</a>
22	Strasbourg	l'Université Marc Bloch Strasbourg II
	実施機関名	IIEF (l'Institut International d'Etudes Françaises)
	実施期間	02 au 13 - 07 - 2007 / 02 au 27 - 07 - 2007
	内容	Principes et méthodes de l'évaluation, Approfondissement linguistique,
	時間	不明
	費用	385 euros / 610 euros
	HP	<a href="http://u2.u-strasbg.fr/iief/formations.html">http://u2.u-strasbg.fr/iief/formations.html</a>
23	Strasbourg	Université des sciences humaines de Strasbourg
	実施機関名	CIEL (Centre Internatinal d'Etude de Langues)
	実施期間	2 - 13 juillet 2007 / 16 - 27 juillet 2007
	内容	stage essentiellement pratique (intern. et le cours de français)
	時間数	cours tous les matins et entre 3 et 4 après-midi par semaine.
	総時間数	40 heures+autres activités
	費用	590 euros
HP	<a href="http://www.ciel-strasbourg.org/photos/95_Prof_2007.pdf">http://www.ciel-strasbourg.org/photos/95_Prof_2007.pdf</a>	
24	Tours	Centre Linguistique pour Etrangers (C.L.E)
	実施機関名	Institut d'Etudes Françaises de Touraine
	実施期間	2 - 27juillet / 30 juillet - 24 août 2007
	内容	méthodologie du FLE, pratiques de classe, place de la gram. etc.
	総時間数	90 heures (4 semaines)
	費用	2 semaines 500 euros / 4 semaines 960 euros
	HP	<a href="http://www.institut-touraine.asso.fr/formation-professeurs.html">http://www.institut-touraine.asso.fr/formation-professeurs.html</a>

25	Tours	Institut de Touraine	
	実施機関名	CLE (Centre Linguistique pour Etrangers)	
	実施期間	1er - 14 juillet / 15 - 28 juillet / 29 juillet - 11 août	
	内容	Perfectionnement linguistique et réactualisation des connaissances sur la France d'aujourd'hui.	
	時間	26 leçons de 45 minutes par semaine	
	費用	26 leçons par semaine=700 euros / 30 leçons par semaine=1070 euros	
	HP	<a href="http://centrelinguistique.com/datesandprices/fr/dp2007.html">http://centrelinguistique.com/datesandprices/fr/dp2007.html</a>	
26	VICHY	Association à but non lucratif (Université de Clermont-Ferrand)	
	実施機関名	CAVILAM (Centre d'Approches Vivantes des Langues et des Médias)	
	実施期間	2 juillet - 24 août 2007	
	内容	la méthodologie du français langue étrangère et les pratiques de classe	
	時間数	11 cours de 1 heure 30 par semaine+diverses activités	
	総時間数	variable (16.5 heures minimum)	
	費用	255 euros par semaine	
	HP	<a href="http://www.leplaisirdapprendre.com/beta/-Ateliers-pour-formateurs-.html">http://www.leplaisirdapprendre.com/beta/-Ateliers-pour-formateurs-.html</a>	
		*formation / formateurs de formateurs	
	実施期間	16 - 27 juillet 2007	
	内容	Réflexion sur le rôle et le travail de conseiller pédagogique, Ingénierie de la formation appliquée à l'enseignement du français, etc.	
	費用	510 euros + 50 euros frais d'inscription	
	HP	<a href="http://www.leplaisirdapprendre.com/beta/-Seminaires-formateurs-de-.html">http://www.leplaisirdapprendre.com/beta/-Seminaires-formateurs-de-.html</a>	

上記の研修のうち、菊地は、Vichy-CAVILAM (2003年8月、個人で参加) に、川勝は、Besançon-CLA (1999年8月、フランス大使館より給費) と Paris-Sorbonne (2004年7月、個人で参加) に、それぞれ参加した。紙面の都合上ここに報告書を書き載せることはできないが、今後機会があれば紹介したい。なお、これらのスタージュについては個人的な問い合わせにも応じる。

## 5 おわりに

フランス語教師のための研修の必要性を考えるにあたり、日本におけるフランス語教育機関の種類、教師になるまでの行程や教師になってからの問題点(と思われること)を確認してきた。

最後に改めて教師という職業について考えてみたい。教師は常に何らかの教育機関の中で生徒や学生を相手にし、同僚や教育機関の職員、また保護者など、多くの人々と関わり合いながら仕事をしている。しかし、同時に、教師とは孤独なものでもある。教室ではひとりで仕事をする。その成果や価値は誰が、どのように、判断しているのだろうか。生徒の反応は手がかかりにはなるが、判断しているのは最終的には自分である。同僚と相談できたとしても、個別のクラスの具体的な問題については「自分にしかわからない」ことであるから、「自分ひとりで」考え、判断し、実行するほかない。

ティーム・ティーチングによるクラス運営はその点、同じクラスを担当する教師同士が非常に具体的な問題について頻繁に意見を交わすことが可能であり、また必要であるという利点がある。同時に授業をする場合はもちろん（問題点もあるがここでは触れない）だが、タンデム方式の場合はさらに、各回の報告や学期末の試験の成績などで情報の共有が必要となり、いやでも自分の授業に客観的な反省を強いられ、そのことが授業に質の向上をもたらすといえるだろう。

しかし、職場はこのような環境にない場合の方が多く、自分の授業を客観視する機会には乏しいといえる。当然だが誰も自分の仕事環境に慣れてしまうのでそれを問題視することもないし、日々の授業準備や試験作成、添削などに追われ、生徒や学生の相談にも応じなければならない教師の日常では、自発的に研修のことを考えるのは困難かもしれない。また、各クラスに応じたやり方をするのだから、他の環境の話を見たり聞いたりしても取り入れられないという意見もあるだろう。

それでも、もし自分の授業を見直す必要性を少しでも感じたり、授業をより良いものにしたと考えれば、授業見学や研修、講習会に参加することは決して無意味ではない。たとえ全く違う状況のクラスであっても、必ず発見はあるし、問題提起をするだけでも得るものがあるはずである。

そして、中等教育におけるフランス語をもっと充実させるために、また大学におけるフランス語教育を国際的なレベルに引き上げるために、教師間のつながりはたいせつである。そのためにも、他の教育機関や普段会うことが難しい人たちとの出会いの場は不可欠であり、それが研修のひとつの意義でもあると考えることもできるのではないだろうか。

一人でも多くの教師が研修や講習会に対して前向きな気持ちになれるよう、願ってやまない。

## 注

1) 83～84ページ、表1 国内研修リスト参照

2) 80～81ページ、教科教育法のシラバス参照

3) 特別非常勤講師（1）制度の概要

非常勤の講師について、都道府県教育委員会に届け出て、免許状を有しない者を非常勤の講師に充てる制度（昭和63年の教育職員免許法の改正により制度化）。優れた知識や技術を有する社会人を学校教育に活用することにより、学校教育の多様化への対応とその活性化をねらいとする。なお、平成10年の免許法改正により、対象教科の拡大、手続の簡素化が行われた（平成10年7月1日施行）。

4) 二種免許状については詳細を省略する

5) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/menkyo/04041301/003\\_n.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/menkyo/04041301/003_n.htm) 参照

6) 教育職員免許法第五条別表第一備考第四号および教育職員免許法施行規則第六十六条の五の規定による以下の科目。「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「情報機器の操作」（各2単位）。

7) 科目名、提供範囲は大学により異なる。

8) 参 考

第1欄		第2欄	第3欄			
所要資格 免許状の種類		基礎資格	大学において修得することを必要とする最低単位数			
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	特別支援教育に関する科目
中学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	20	31	32	
	1種免許状	学士の学位を有すること。	20	31	8	
	2種免許状	短期大学士の学位を有すること。	10	21	4	
高等学校教諭	専修免許状	修士の学位を有すること。	20	23	40	
	1種免許状	学士の学位を有すること。	20	23	16	

\*高等学校教諭の場合、2種免許なし

9) 専修免許状を取得する方法は、以下の通りである。

一種免許状を有する者(所要資格を満たしている者を含む)が、修士号等の基礎資格を得るとともに、文部科学大臣の認定を受けた大学院又は四年制大学専攻科の課程で24単位以上を修得する方法。

一種免許状又は特別免許状を有する者が、最低在職年数(3年)以上良好な勤務成績で勤務するとともに、所定の単位を修得し、教育職員検定を受ける方法。必要な単位数は一種免許状の場合で15単位、特別免許状の場合は25単位(小学校特別免許状は41単位)。

外国の大学院等で上記と同様の要件を満たすか、若しくは当該大学院等の課程を修了し、又は外国において教育職員に関する免許状の授与を受けた後、教育職員検定を受ける方法。(文科省の用語辞典より)

10) [http://211.120.54.153/a\\_menu/shotou/kyoin/daigaku/07051619/016/002.pdf](http://211.120.54.153/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/07051619/016/002.pdf) 参照

11) 専修免許状は、昭和63年の免許法改正により創設された大学院修士課程修了レベルの免許状である。専修免許状は、大学院修士課程修了レベルの資質の高い教員を確保するとともに、一種免許状を有する現職教員が専修免許状を取得する道を開くことによりその研修意欲を高めることをねらいとして創設されたものであるが、処遇面を含めその位置付けが必ずしも明確でなかったことから、現職教員の保有率は、小学校教員が0.9%、中学校教員が1.7%、高等学校教員が28.0%(平成10年度)と低い割合にとどまっている。(I 教員免許状の総合化・弾力化 3.教員免許状の総合化・弾力化の方向性(3)専修免許状より)

12) 参考文献

- ① Dominique Abry “La Phonétique” (+ CD Audio) 2007, CLE International
- ② Henri Besse “Méthodes et pratiques des manuels de langue” 1989, Didier crédif
- ③ Sibylle Bolton “Evaluation de la compétence communicative en langue étrangère” 1996, Didier
- ④ Claudette Cornaire “La compréhension orale” 1998, CLE International
- ⑤ Claudette Cornaire “La Production écrite” 1999, CLE International
- ⑥ Janine Courtillon “Elaborer un cours de FLE” 2003, HACHETTE
- ⑦ Jean-Pierre Cuq, Isabelle Gruca “Cours de didactique du français langue étrangère et seconde” Nouvelle édition 2002. Presses Universitaires de Grenoble – PUG
- ⑧ Claude Germain “Évolution de l’enseignement des langues : 5000 ans d’histoire” 1993, CLE International
- ⑨ Bertrand Lauret “Enseigner la prononciation du français” 2007, HACHETTE

- ⑩ Robert Galisson “Le Multimédia” 1998, CLE International
  - ⑪ Thierry Lancien “La Formation en questions” 1999, CLE International
  - ⑫ Elisabeth Louveau “Internet et la classe de langue” 2006, CLE International
  - ⑬ Jean-Marc Mangiante/Chantal Parpette “Le Français sur Objectif Spécifique : de l’analyse des besoins à l’élaboration d’un cours” 2004, HACHETTE
  - ⑭ Louis Porcher “L’enseignement des langues étrangères” 2005, HACHETTE
  - ⑮ Geneviève-Dominique de Salins “GRAMMAIRE POUR L’ ENSEIGNEMENT/ APPRENTISSAGE DU FLE” 2002, Didier/ HATIER
  - ⑯ Jothy Sampsonis “CERTIFICATIONS ET OUTILS D’EVALUATION EN FLE” 2006, HACHETTE
  - ⑰ Christine Tagliante “L’évaluation et le Cadre Européen Commun” 2005, CLE International
  - ⑱ Gérard Vigner “La Grammaire en FLE” 2004, HACHETTE
  - ⑲ Gérard Vigner “Enseigner le français comme langue seconde” 2001, CLE International
  - ⑳ 中村啓佑／長谷川富子『フランス語をどのように教えるか』1995年、駿河台出版社
- 13) 例：第16号（2007）「2006年フランス・スタージュ報告—CLA Besançon」安藤博文。第14号（2005）「2004年ケベック研修報告」小松祐子／西陽子。東京日仏学院メディアテーク及び国会図書館で全号の閲覧が可能である。

#### 参考文献

##### 文部科学省ホームページ

「学校教育法」

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S22/S22HO026.html>

「教育職員免許法」

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO147.html>

「教育職員免許法施行規則」

<http://gauguin.nise.go.jp/db1/html/tk42.html>

「教員免許制度について」（第1期中央教育審議会総会 第5回 配付資料 平成13年5月9日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/001/010501a.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/001/010501a.htm)

「特別非常勤講師制度について」（第1期中央教育審議会総会 第5回 配付資料 平成13年5月9日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/001/010501d.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/001/010501d.htm)

「今後の教員免許制度の在り方について」（中央教育審議会答申 平成14年2月21日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020202.htm)

「特別非常勤講師活用事例」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/katsuyou/main16\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/katsuyou/main16_a2.htm)

「新学習指導要領」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/990301.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301.htm)

「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」（中央教育審議会答申 平成15年10月7日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/03100701.htm)

「高等学校における英語以外の外国語の開設」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/004/06040519/002-2/010.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/004/06040519/002-2/010.htm)

**関連文献**

- 中井珠子 (1995) 「中学・高校のフランス語教育を発展させるために」 白百合女子大学フランス語フランス文学論集 (第25号)、pp.84-94
- 太治和子 (2006) 「これまでのスタージュの経験から見えるもの—研修の変化とこれからのフランス語教育の展望についての一考察」 RENCONTRES20、pp.71-73
- 川勝直子 (2002) 「Bonjour, tout le monde! —自由選択科目としてのフランス語授業」 神戸市立六甲アイランド高等学校研究紀要マリンプール第2号、pp.67-72